

決算特別委員会総務文教分科会

令和7.9.12（金）午前10時30分

令和7.9.16（火）午前10時

令和7.9.17（水）午前10時

令和7.9.18（木）午前10時

令和7.9.19（金）午前10時

場所： 第3委員会室、全員協議会室

1 開会

2 付託議案審査（説明～質疑）

- （1）令和6年度亀岡市一般会計決算認定について（第14号議案所管分）
- （2）令和6年度亀岡市曾我部山林事業特別会計決算認定について（第20号議案）
- （3）令和6年度各財産区特別会計決算認定について（第24号議案～第53号議案）

報告 「健全化判断比率及び資金不足比率の状況」

3 事務事業評価

- （1）ふるさと力向上推進経費
- （2）コミュニティ推進経費（市政協力業務委託料）
- （3）かめおか児童クラブ運営経費
- （4）二十歳式典経費

4 討論～分科会採決

5 委員長報告等の確認

6 その他

令和7年9月議会 決算特別委員会総務文教分科会 審査日程案

令和7年9月12日（金） 日程

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～		全体会(決算状況説明) 決算状況説明	会計管理室長	
10:30～	第8号	一般会計(議会事務局所管分) ・1款議会費 (歳出歳入一括説明・質疑)	議会事務局	
11:00～	第8号	一般会計(市長公室所管分) ・2款総務費 (歳出歳入一括説明・質疑)	市長公室	
昼休憩				
13:00～	第8号	一般会計(政策企画部所管分) ・2款総務費・12款公債費 (歳出歳入一括説明・質疑)	政策企画部	
14:30～	—	<財政課報告> 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	政策企画部 (財政課)	

令和7年9月16日（火） 日程

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～	第8号	一般会計(生涯学習部所管分) ・2款総務費・3款民生費・10款教育費 (歳出歳入一括説明・質疑)	生涯学習部	
昼休憩				
13:00～	第8号	一般会計(総務部・監査委員事務局所管分) ・2款総務費・3款民生費・9款消防費 (歳出歳入一括説明・質疑)	総務部 監査委員事務局	
(15:00～15:20) 休憩				
15:20～	第8号	一般会計(会計管理室所管分) ・2款総務費 (歳出歳入一括説明・質疑)	会計管理室	
15:50～	第14号	曾我部山林事業特別会計 (歳出歳入一括説明・質疑)	//	
16:00～	第18号～ 第47号	各財産区特別会計 (歳出歳入一括説明・質疑)	//	

令和7年9月17日（水） 日程

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～	第8号	一般会計(教育部所管分) ・10款教育費 (幼稚園費まで歳出歳入一括説明・質疑)	教育部	
昼休憩				
13:00～	第8号	一般会計(教育部所管分) ・2款総務費・10款教育費 (社会教育費から歳出歳入一括説明・質疑)	教育部	
15:20～		(事務事業評価打合せ)	—	

令和7年9月18日（木） 日程

予定時間	内容		理事者	備考
10:00～		【事務事業評価】 ・ふるさと力向上経費	市長公室	
11:00～		【事務事業評価】 ・コミュニティ推進経費 (市政協力業務委託料)	総務部	
昼休憩				
13:00～		【事務事業評価】 ・かめおか児童クラブ運営経費	教育部	
14:00～		【事務事業評価】 ・二十歳式典経費	教育部	
15:00～		分科会討論・採決	—	

令和7年9月19日（金） 日程

予定時間	内容		理事者	備考
10:00～	分科会(委員長報告等確認)		—	
上記終了後	全体会(分科会委員長報告、事務事業評価結果等)		—	
上記終了後	会派会議		—	
13:00～	全体会(討論、採決)		—	

決算特別委員会
総務文教分科会 資料（追加）

市長公室 人事課

早期試験（6月実施試験）

区 分	募集人数	応募者数	受験者数	採用人数
総合土木（上級）	5人程度	3人	2人	0人
保育士・幼稚園教諭	10人程度	18人	15人	8人
合計		21人	17人	8人

統一試験（8月実施試験）

区 分	募集人数	応募者数	受験者数	採用人数
事務（上級）	20人程度	172人	106人	13人
事務（初級）		2人	2人	0人
総合土木（上級）	5人程度	3人	2人	2人
総合土木（初級）		1人	1人	0人
保育士・幼稚園教諭	10人程度	7人	4人	2人
保健師	若干名	3人	1人	1人
臨床心理士	若干名	9人	8人	1人
合計		197人	124人	19人

後期試験（12月実施試験）

区 分	募集人数	応募者数	受験者数	採用人数
事務（上級）	10人程度	66人	46人	18人
総合土木（上級）	若干名	2人	1人	0人
保育士・幼稚園教諭	若干名	4人	3人	0人
保健師	若干名	3人	2人	0人
司書	若干名	36人	31人	1人
合計		111人	83人	19人

追加試験（1月実施試験）

区 分	募集人数	応募者数	受験者数	採用人数
学芸員	若干名	4人	2人	2人
合計		4人	2人	2人

年間合計

		応募者数	受験者数	採用人数
年間合計		333人	226人	48人

令和6年度
一般会計決算に関する資料

【政策企画部】

令和6年度 電算運用システム経費内訳

主な運用システム		導入(更新)時期	通信運搬費			業務委託			機器保守			使用料			賃借料			負担金・交付金		振替	各システム年額	システム総額
期間	年額	契約先	期間	年額	契約先	期間	年額	契約先	期間	年額	契約先	期間	年額	契約先	期間	年額	契約先	年額	支払先			
行政情報システム	令和4年度更改行政系基盤サーバ等	R5.4～				4月～3月	3,207,600	日本電気株	4月～3月	581,196	NECフィールディング(株)				4月～3月	7,487,700	NECキャピタルソリューション(株)				11,276,496	47,037,354
	庁内情報化・セキュリティ対策機器	R6.4～							4月～3月	562,320	日本電気(株)				4月～2月	12,004,410	三井住友トラスト・バナリニックファイナンス(株)			257,856	12,308,874	
	庁内一部NW・庁内情報化・セキュリティ対策機器	R7.3～							1式	94,600	日本電気(株)										94,600	
	庁内情報化機器(PC)等の更改	R7.2～													4月～1月	18,409,600	三井住友トラスト・バナリニックファイナンス(株)				18,409,600	
	令和5年度パソコン50台の増設	R7.3～													4月～3月	2,803,020	NTT・TCリース(株)				2,803,020	
	庁内無線LAN	R4.8～							4月～3月	505,797	日本電気(株)										505,797	
	一部行政系ネットワーク更改	R7.1～													1月～3月	605,088	FLCS(株)				605,088	
	イントラスイッチ機器等更改賃借	R7.3～													3月	1,033,879					1,033,879	
基幹業務支援システム	自庁側周辺機器	R2.9～													4月～3月	7,405,200	FLCS(株)			100,260	7,304,940	142,140,248
	R1年度更改端末への導入一式	R2.3～													4月～2月	1,161,600	三井住友トラスト・バナリニックファイナンス(株)				1,161,600	
	サービス利用料	R3.4～	4月～3月	43,180,464	(株)ケーケーシー情報システム															519,744	42,660,720	
	カスタマイズ保守(住・税)	R6.4～				4月～3月	915,420	(株)ケーケーシー情報システム													915,420	
	カスタマイズ保守(福祉)	R6.4～				4月～3月	288,552	京都電子計算(株)													288,552	
	住民基本台帳ネットワークシステム	R6.4～				4月～3月	1,755,600	日本電気(株)													1,755,600	
	番号連携サーバ	R4.1～					1,518,000	(株)ケーケーシー情報システム							4月～3月	4,008,048	FLCS(株)				5,526,048	
	申請管理システム	R6.4～							4月～3月	1,505,064	(株)ケーケーシー情報システム										1,505,064	
	基幹システム標準化対応	R5.8～					81,022,304	(株)ケーケーシー情報システム													81,022,304	
	基幹業務支援システム(福祉医療)の標準化移行	R6.10～				1式	3,206,500	(株)ケーケーシー情報システム														
サーバ間	中間サーバ接続機器	R3.2～													4月～3月	4,691,280	NECキャピタルソリューション(株)				4,691,280	11,668,280
	中間サーバ交付金	-																6,977,000	地方公共団体情報システム機構		6,977,000	
専用線網	ネットワーク、サーバ機器等	R6.4～				4月～3月	2,772,000	日本電気(株)													2,772,000	12,422,520
	光ファイバケーブル	R6.4～							4月～3月	2,970,000	(株)オプテージ				4月～3月	6,680,520	(株)オプテージ				9,650,520	
グループウェア		R4.10～	4月～3月	8,860,632	NECソリューションイノベータ(株)																8,860,632	8,860,632
財務会計システム		R6.4～				4月～2月	2,471,788	ジャパンシステム(株)	4月～2月	345,697	ジャパンシステム(株)										2,817,485	2,817,485
市町村共同システム		-	文書管理システム H24.7～ / 統合型地理情報システム(GIS) H24.10～ / 公共施設案内(予約)システム H25.2～															16,790,970	京都府自治体情報化推進協議会		16,790,970	16,790,970
インターネット接続機器		R3.11～	4月～3月	2,620,200	(株)オプテージ								31,250	日本電気(株)	4月～3月	9,574,224	FLCS(株)				12,225,674	12,225,674
京都デジタル排水ネットワーク		R6.4～	4月～3月	1,020,360	(株)オプテージ				4月～3月	248,160	西日本電信電話(株)				4月～3月	261,360	NTT・TCリース(株)				1,529,880	1,529,880
メーリングフィニッシャー導入賃貸借		R6.6～													6月～3月	2,153,030					2,153,030	2,153,030
LGWAN	LGWAN機器接続ルータ	R3.2～													4月～3月	1,877,040	ソフトバンク(株)				1,877,040	2,127,840
	令和5年度 LGWAN関連機器	R6.4～							4月～3月	250,800	NECフィールディング(株)										250,800	
自治体情報セキュリティ強化対策	情報セキュリティ強靱性向上	R6.3～											895,620	日本電気(株)	4月～3月	53,953,680	NECキャピタルソリューション(株)			1,587,707	53,261,593	53,411,593
												1年	500,500	日本電気(株)								
	情報セキュリティ向上プラットフォーム	R6.4～		150,000	地方公共団体情報システム機構																150,000	
書かない窓口システム	窓口予約システム	R5.2～	4月～3月	660,000	(株)グラファー																660,000	6,070,900
	行政手続きガイド	R4.8～	4月～3月	1,326,600	(株)グラファー																1,326,600	
	汎用電子申請システム	R6.4～	4月～3月	3,047,220	キステム(株)																3,047,220	
	デジタル窓口用端末等	-	4月～3月	652,080	(株)オプテージ								385,000	(株)内田洋行							1,037,080	
AIチャットボット サービス利用・運用保守		R4.3～	4月～3月	1,056,000	CAMEL(株)																1,056,000	1,056,000
Web会議システム		R6.6～	6月～3月	164,148	(株)オプテージ								431,530	NECネッツエスアイ(株)	4月～3月	109,670	NECキャピタルソリューション(株)				705,348	705,348
AI議事録作成ソフト導入		R6.4～										4月～3月	1,188,000	(株)大和連記情報センター						132,000	1,056,000	1,056,000
業務用チャットツール		R6.4～	4月～3月	3,389,760	キステム(株)																3,389,760	3,389,760
その他				643,934			9,983,050						78,768								10,705,752	10,705,752
他課振替		-		519,744									1,719,707			358,116						
合計		-		66,251,654			107,140,814			7,063,634			1,790,961			133,861,233		23,767,970				336,169,266

亀岡市のRPA(ロボットによる業務の自動化)

★R6運用業務23業務 R6自動化による平均削減率(23業務)53.8%★
削減時間計 824.2時間(約106日分) 削減による効果額 1,792千円

■ RPA化した業務一覧(令和元年:業務委託)

所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCRの利用	手作業削減時間	自動化による削減率	処理件数等	利用状況
市民課	住民異動月次資料作成業務	月次の人口統計資料を自動で作成する。	－	14.0時間	93.3%	12件／年	○
税務課	住民税申告書入力業務(0円申告)	住民税申告書の内容を税申告支援システムに入力する。	○	17.4時間	66.6%	1,174件／年	○
高齢福祉課	介護認定資料の情報公開業務	介護保険事業所等からの請求に基づき、介護認定資料の写しを自動で作成する。	－	7.0時間	42.3%	2,284件／年	終了
SDGs創生課	ふるさと納税ワンストップ特例申請入力業務	ワンストップ特例申請書の内容をふるさと納税管理システムに入力する。	○	95.5時間	55.2%	1,297件／年	R4で終了

■ RPA化した業務一覧(令和2年:業務委託)

所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCRの利用	手作業削減時間	自動化による削減率	処理件数等	利用状況
特別定額給付金実施本部	オンライン申請支給決定業務	マイナポータルから受付したオンライン申請の支給決定をシステムに登録する。	－	0.8時間	55.7%	1,507件	終了
特別定額給付金実施本部	郵送申請審査済更新処理業務	支給決定前にシステムに審査済フラグをたてて更新する。	－	15.7時間	66.6%	18,806件	終了
教育総務課(今後全庁展開)	支出負担行為兼支出伝票作成業務	請求書等の情報を財務会計システムに入力し、伝票を作成する。	－	136.3時間	59.0%	3,925件／年	○
教育総務課	学校施設使用料請求業務	学校施設を利用した団体等に対する請求伺及び納付書を作成する。	○	13.6時間	56.4%	300件／年	終了
企画調整課他	調査・照会の集計業務	全庁照会やアンケート等の内容をエクセルで集計する。	－	21.1時間	45.3%	400件／年	○
市民課	住民異動入力業務	住民異動の内容(婚姻・出生等)を住民記録システムに入力する。	○	測定中	測定中	－	△

■ RPA化した業務一覧(令和元～2年:職員作成)

開発年度	所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCRの利用	手作業削減時間	自動化による削減率	処理件数等	利用状況
R1	税務課	住民税申告書入力業務(所得有分)	住民税申告書の内容を税申告支援システムに入力する。	○	27.5時間	23.8%	825件／年	○
R1	税務課	寄附金ワンストップ更新業務(申告支援)	ふるさと納税ワンストップ特例適用者の課税計算処理する。	○	29.8時間	67.4%	3,247件／年	○
R1	税務課	基幹基本簿情報削除業務	翌年送付等不要となったデータについてフラグを外す。	－	3.3時間	48.4%	371件／年	○
R1	人事課	通勤経路確認業務	会計年度任用職員制度開始時に通勤届に記載の経路が適正か、WEBアプリを使って確認する。	○	5.2時間	47.9%	387件	終了
R2	税務課	電子申告利用届新規登録業務	電子申告利用届の内容を税システムに登録する。	○	2.7時間	30.7%	88件／年	終了
R2	税務課	給与所得者異動届入力業務	給与所得者異動届の内容を税システムに登録する。	－	18.7時間	31.3%	899件／年	○
R2	税務課	軽自動車税課税免除入力業務	軽自動車税の課税免除情報を税システムに登録する。	－	19.1時間	57.1%	858件／年	○
R2	税務課	徴収区分調査業務	リストに記載された対象者の徴収区分を申告支援システムで確認する。	－	1.7時間	86.3%	319件／年	○

■ RPA化した業務一覧(令和3年:業務委託・職員作成)

所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCRの利用	手作業削減時間	自動化による削減率	処理件数等	利用状況
保育課	保育所入所決定結果登録及び通知書作成	入所調整が終了した入所決定結果を基幹システムに登録し、通知書を印刷する。	－	13.8時間	38.4%	690件／年	○
お客様サービス課	漏水還付伝票債権者入力業務	漏水還付申請に基づく支出伝票を作成し、債権者情報をシステムに入力する。	－	177.8時間	82.1%	2,000件／年	○
保険医療課	口座振替に伴う口座情報登録処理	口座振替依頼書に基づき、システムに口座情報を入力する。	○	1.7時間	13.6%	200件／年	終了
学校教育課(職員作成)	特別支援就学奨励費振込口座登録	保護者から提出された口座振込依頼書に基づき、振込口座をシステムに登録する。	○	9.6時間	45.1%	247件	終了
地域福祉課(職員作成)	非課税世帯臨時特別給付金申請受付業務	審査終了分のデータをシステム上で審査済に更新をかける。	○	290.6時間	79.2%	5,506件	終了
税務課(職員作成)	生活保護対象者確認業務	リストに記載された対象者の税情報を基幹システムで確認する。	－	6.9時間	68.7%	710件	○

■ RPA化した業務一覧(令和4年:業務委託・職員作成)

所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCRの利用	手作業削減時間	自動化による削減率	処理件数等	利用状況
保険医療課	口座振替に伴う口座情報登録処理(後期高齢)	口座振替依頼書に基づき、システムに口座情報を入力する。	○	24.2時間	27.4%	600件／年	×
税務課	還付伝票作成業務	還付先情報のCSVを取込み、歳入戻出伝票をロボットで作成、印刷する。	×	27.0時間	25.0%	1,200件／年	○
SDGs創生課	ふるさと納税ワンストップ特例申請入力業務 さとふるオンライン	さとふるから送付されるオンラインのワンストップ特例申請書の内容を、ふるさと納税管理システムへ入力する。	×	70.2時間	72.7%	1,053件／年	終了
地域福祉課(職員作成)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請受付業務	審査終了分のデータをシステム上で審査済に更新をかける。	○	378.4時間	70.8%	8,013件／年	終了
税務課(職員作成)	個人住登外(住外・市外扶養)送付先設定	住基登録のない被扶養者などの宛名を基幹システムに登録する	×	3.4時間	71.5%	40件／年	○

■ RPA化した業務一覧(令和5年:業務委託・職員作成)

所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCRの利用	手作業削減時間	自動化による削減率	処理件数等	利用状況
税務課	還付伝票作成業務(市税各種・歳出)	還付先情報のCSVを取込み、支出負担行為兼支出伝票をロボットで作成、印刷する。	×	0.7時間	25%	40件	○
保育課	保育認定変更(保育時間)登録業務	教育・保育認定変更申請リストを基に基幹業務支援システムで保育時間変更を登録する、	×	7.5時間	46.2%	454件	○
地域福祉課(職員作成)	低所得世帯支援給付金	審査終了分のデータをシステム上で審査済に更新をかける。	○	285.4時間	70.8%	6,044件	終了
税務課(職員作成)	還付伝票(固定資産税)作成業務	還付先情報のCSVを取込み、歳入戻出伝票をロボットで作成、印刷する。	×	0.9時間	25%	51件	○
健康増進課	検診宛名付番業務	CSVに記載された集団検診受診者を健康管理システムで検索し、宛名番号を受診者リストに追加する。	×	255.3時間	64.5%	3,682件	○

■ RPA化した業務一覧(令和6年:職員作成)

所管課	業務名	自動化した内容	AI-OCR の利用	手作業 削減時間	自動化による 削減率	処理件数等	利用 状況
保険医療課 (職員作成)	国保ドック受診者宛名番号付番業務	CSVに記載された国保ドック受診者を基幹業務支援システムで検索し、宛名番号を受診者リストに追加する。	×	13時間	90%	864件	○
社会教育課 (職員作成)	放課後児童クラブ宛名付番業務	児童クラブ管理システムの更新に伴い、前システムの口座振替データを新システムに一括投入するために必要になる児童宛名番号を、基幹システム(住税)の照会システムからRPAで取得する。	×	34時間	93.4%	2,042件	終了
建築住宅課 (職員作成)	市営住宅入居者収入認定登録業務	市営住宅入居者に係る収入基準算出表のデータを公営住宅システムにRPAで入力する。	×	17.5時間	38.7%	256件	○
税務課 (職員作成)	還付伝票(年金特徴)作成業務	還付先情報のCSVを取込み、歳入戻出伝票をロボットで作成、印刷する。	×	11.5時間	11.6%	1,670件	○

■ RPA化した業務数推移(令和元年～6年)

年度	開発業務数	運用終了業務数	実運用業務数
令和元年度	8	0	8
令和2年度	10	2	16
令和3年度	6	3	19
令和4年度	5	4	20
令和5年度	4	3	21
令和6年度	5	3	23
合計	38	15	

○RPAは期間限定業務や一時的に業務量が増加するものに適用しているため、期間終了等に伴い、運用を終了するものがあります。運用業務数は増加しています。

■ AI-OCR単独利用(令和6年)

業務名	概要
第2子以降保育料無料化事業助成金申請リスト作成	保護者から提出された助成金請求書をデータ化し、申請者リストを作成する。
定額減税調整給付金支給事務	審査済の申請書をデータ化し、支給データを作成する。

京都府様 御中

令和6年度 京都府デジタル人材シェアリング事業 作業完了報告書

2025年3月

富士通Japan株式会社

京都公共ビジネス部

Fujitsu Confidential

1

FUJITSU



© 2025 FUJITSU JAPAN LIMITED

1.1 事業概要と目的

事業
概要

令和6年度京都デジタル人材シェアリング事業として、京都府デジタル政策推進課様管理のもと
地域・業務で抱える問題解決に向け、業務改革の進め方、課題解決策の提言、業務改革支援を行うものです

背景

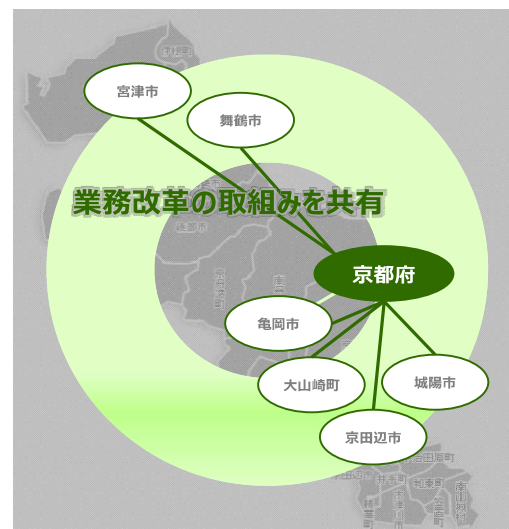
- ✓ 自治体DX推進計画の計画期間が令和7年度までと定められており、オンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化の取組等、各自治体は自治体DXに喫緊に取り組む必要がある
- ✓ 一方、各自治体ではDX推進を担うデジタル人材の確保は急務であるが、市町単独では即戦力となるデジタル人材の確保が難しいという課題がある

概要

- ✓ 自治体の実務に即した業務改革やデジタル技術の導入支援等のノウハウを保有するデジタル人材を京都府が確保し、人的リソース不足を課題とする府内市町村でシェアリングする

目的

- ✓ 具体的助言や技術的支援を得ることにより、府域のデジタル化を広域的に推進する



Fujitsu Confidential

4

© 2025 FUJITSU JAPAN LIMITED

1.2 業務範囲

事業概要

業務範囲は支援対象6市町に対し、計画策定、支援体制の構築、DX推進支援を行う

業務内容

- 対象市町に対して下記(1)～(3)を行い、貴府へ(4)を実施する
- (1) 業務実施計画の策定
 - (2) 支援体制の構築及び管理
 - (3) 支援対象市町村のDX推進支援
 - (4) 事業全体の進捗管理および報告

業務範囲

宮津市、舞鶴市、亀岡市、城陽市、京田辺市、大山崎町（6市町）

目標

各市町10回以上対応

期間

契約日～2024年3月末（約10カ月）

1.3 市町での活動内容

活動内容

京都府内6市町の皆様と活動テーマを合意し、対象原課の皆様と業務のデジタル化や業務改革活動を実施しました

	市町名	活動テーマ	活動内容
1	亀岡市	人材育成	意識調査に基づく計画策定支援
2	亀岡市	業務改革	子ども家庭課の業務改善支援
3	京田辺市	BPR	2 業務を対象としたオンライン申請
4	城陽市	人材育成	デジタル人材育成計画作成支援、研修計画に対するアドバイス
5	城陽市	窓口WG	窓口WGの支援（ファシリテーション、資料作成など）
6	城陽市	RPA	RPA化の候補選定からプログラム対応
7	城陽市	業務改善 伴走支援	RPA以外の業務について業務改善を支援
8	舞鶴市	業務改革	固定資産税業務のBPR支援
9	舞鶴市	研修	対象者に向けBPR研修を行う
10	宮津市	ヘルプデスク改革	電話応対からLogoチャット対応へ移行
11	宮津市	RPA	業務のRPA適用検討
12	大山崎町	福祉課の業務改善	対象部署の業務改善

1.9 全体スケジュール

活動期間

各市町の次年度予算化を考慮し、早い段階で活動を集中して進めました

市町様の要望・日程により、内容や日程は柔軟に変更対応とする

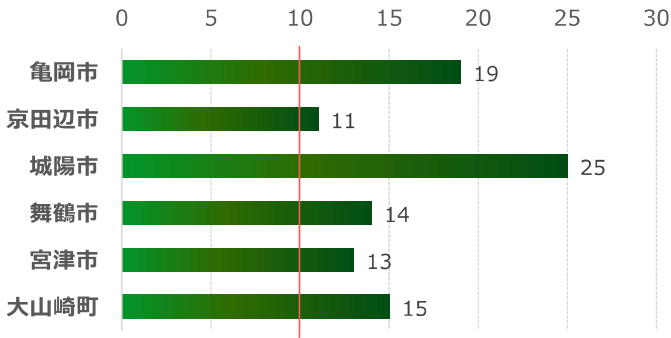
京都府様/対象市町		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
京都デジタル人材シエリング事業	京都府様（全体管理）	キックオフ		報告	報告	報告	報告	報告	報告	報告	報告	報告	完了報告
	城陽市		ヒアリング		ヒアリング	WS窓口DX 課題整理	WS② 窓口DX 施策立案	アドバイス 施策・方針記載	庁内レビュー	庁内合意			
			ヒアリング						施策の実施、窓口DXワーキンググループ課題解決に向けた支援				
			ヒアリング			業務ヒアリング		シナリオ設計		業務改革			
	亀岡市		ヒアリング		問題整理	計画調整	計画作成		庁内レビュー				庁内合意
			ヒアリング			業務確認			手順書作成				
	大山崎町		ヒアリング		対象業務選定	ヒアリング・問題整理		可視化		施策検討・実行			
	京田辺市		ヒアリング		問題整理	課題整理	施策検討		オンライン化対応など				
			ヒアリング			ヒアリング		可視化					
	舞鶴市		ヒアリング					研修		検討結果整理			
宮津市	BPR		ヒアリング		問題整理		RPAシナリオ作成			Excel改版支援など			
	ヘルプデスク改革		ヒアリング		問題整理			可視化（アンケート等）			施策検討		

1.10 活動実績

活動期間

自治体様からのご要望に沿って、担当する専門家を派遣
活動実績は 計97回、各市町10回の目標値に対して平均16.1回活動しました

各市町の活動回数
（訪問活動・オフライン作業実績）



計 97回



計画策定・業務改革・RPA適用・職員研修など、
各市町のご要望に沿って、専門家が幅広く対応

6市町の皆様と調整の上、合計97回の支援を行いました。
各市町で10回の訪問をクリアし、平均16回に達しています。

各市町の取組みに沿った専門家を派遣させていただき、事実の可視化、業務改革、RPA適用、計画策定、研修など、幅広い領域に対応させていただきました。

各市町の成果を活動成果としてまとめました。

2.1 亀岡市 | デジタル人材育成計画作成

活動のポイント

職員意識調査結果をもとに、職責や役割ごとに取り組むべき育成内容を整理
情報化推進計画に沿って学ぶべきスキルと合わせて、デジタル人材の育成計画を作成しました

① 活動概要

活動テーマ デジタル人材育成計画作成支援
活動先 亀岡市 政策企画部 情報政策課

活動概要

情報化推進計画の実現に向け、職員のデジタルリテラシー向上と情報化推進に向けた機運醸成を図ることができる育成計画を策定する

● 職員意識調査の分析

- 職員意識調査を行った結果を分析し、ターゲットとする職責と取り組むべき育成内容を整理する

● デジタル人材育成計画作成

- 情報化推進計画に沿って求められるスキルを洗い出し、職員がデジタル化に求められるスキルを学ぶ計画の作成を支援する

② 活動の進め方



③ 工夫・ポイント

課題① 職員の意識調査を実施したが、調査結果から取り組むべき領域を見いだせていませんでした

取組み① データ分析から取り組むべき領域を抽出

- 職責面：係長職にデジタル化の意識を高める必要あり
- 業務面：ペーパーレス化や業務改善意識の向上が必要



例）意識調査分析

課題② 人事課作成の育成方針との住み分け

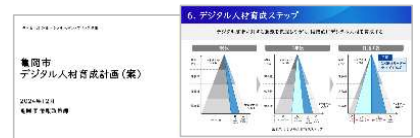
取組み② 人事課協議し、デジタル化を人材育成方針に盛り込むことを合意

- 市で定めた人材育成方針との整合性を保つため、人材育成方針が定める職員像の中からデジタル化に適したものを選択
- 将来的に人材育成方針に盛り込むことを人事課と合意

④ 活動成果

デジタル人材育成計画
(庁内合意：2025年3月)

業務改革研修実施
(2025年2月)



亀岡市 デジタル人材育成計画

© 2025 FUJITSU JAPAN LIMITED

15

2.2 亀岡市 | 要対協手順書作成

活動のポイント

明確な手順書やマニュアルがないため、職員の皆様と協働で作業を洗い出し、業務手順書を整備
またマクロ開発によりブラックボックスとなっていた手順を整理し、マクロ操作手順書として整備しました

① 活動概要

活動テーマ 要対協手順書作成支援
活動先 亀岡市こども未来部 こども家庭課

活動概要

省庁新設や制度の複雑化などにより煩雑化した、要対協業務を整理したい。現行の手順書を作成し、業務の整流化・今後のツール活用に活かす

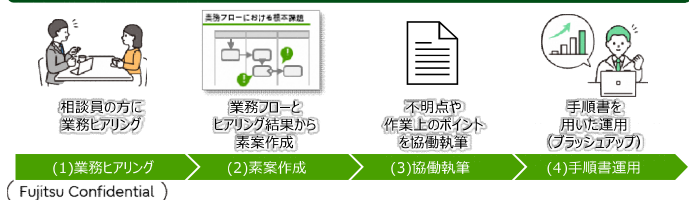
● 要対協業務手順書

- 緊急性を持つ案件や関係機関との連携も多く、業務の流れが整理できていない。業務フローと手順書を作成し、業務の整流化を図る

● マクロ操作手順書

- マクロを作成した職員が異動のため、メンテナンスが難しい。作成されたマクロをもとに操作手順書を作成

② 活動の進め方



③ 工夫・ポイント

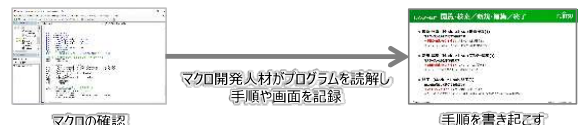
要対協業務手順書

マニュアル等の業務手順に関わる資料がないため、ヒアリングと業務フローをベースに手順書の素案を作成。作成した素案をベースに協働で内容をブラッシュアップしていきま

課題① マクロ開発者の異動により、マクロの挙動や手順がわからない

取組み① マクロ操作手順書を作成

マクロ開発経験者がプログラムを確認しながら手順書を作成しました



④ 活動成果



© 2025 FUJITSU JAPAN LIMITED

16

令和6年度決算歳入の内容（財政課）

款 項 目 節	R6年度 決算額	R5年度 決算額	比較	備考
	円	円	円	
2 款 地方譲与税	254,268,000	257,115,000	△ 2,847,000	国税として収納される自動車重量税の本則は35.7%だが、当面の間、附則にて43.1%が、市道延長と面積に応じて市町村に譲与されたもの。
2 項 自動車重量譲与税	160,843,000	169,410,000	△ 8,567,000	
1 目 自動車重量譲与税	160,843,000	169,410,000	△ 8,567,000	
1 節 自動車重量譲与税	160,843,000	169,410,000	△ 8,567,000	
3 項 地方揮発油譲与税	52,558,000	56,193,000	△ 3,635,000	国税として収納される地方揮発油税の42%について、市道延長と面積に応じて譲与されたもの。
1 目 地方揮発油譲与税	52,558,000	56,193,000	△ 3,635,000	
1 節 地方揮発油譲与税	52,558,000	56,193,000	△ 3,635,000	
6 項 森林環境譲与税	40,867,000	31,512,000	9,355,000	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されたもの。
1 目 森林環境譲与税	40,867,000	31,512,000	9,355,000	
1 節 森林環境譲与税	40,867,000	31,512,000	9,355,000	
3 款 利子割交付金	5,993,000	3,959,000	2,034,000	預貯金の利息に係る府民税利子割額(税率5%)から徴収事務取扱費(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて按分交付されたもの。
1 項 利子割交付金	5,993,000	3,959,000	2,034,000	
1 目 利子割交付金	5,993,000	3,959,000	2,034,000	
1 節 利子割交付金	5,993,000	3,959,000	2,034,000	
4 款 配当割交付金	128,897,000	97,082,000	31,815,000	株式等の配当に係る府民税配当割額（税率5%）から徴収事務費相当分(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて按分交付されたもの。
1 項 配当割交付金	128,897,000	97,082,000	31,815,000	
1 目 配当割交付金	128,897,000	97,082,000	31,815,000	
1 節 配当割交付金	128,897,000	97,082,000	31,815,000	
5 款 株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	98,650,000	61,604,000	株式等譲渡所得割徴収分（税率5%）から徴収事務費相当分(1%)を控除した残額の5分の3が、個人府民税額に応じて按分交付されたもの。
1 項 株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	98,650,000	61,604,000	
1 目 株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	98,650,000	61,604,000	
1 節 株式等譲渡所得割交付金	160,254,000	98,650,000	61,604,000	
6 款 法人事業税交付金	176,996,000	174,492,000	2,504,000	消費税率10%改正に合わせて、市民税（法人）法人税割の税率が引き下げられ（9.7%から6.0%）、その減収補填措置として、法人事業税の一部を京都府から交付されるもの。令和5年度以降は、従業者数割を交付基準として交付されている。
1 項 法人事業税交付金	176,996,000	174,492,000	2,504,000	
1 目 法人事業税交付金	176,996,000	174,492,000	2,504,000	
1 節 法人事業税交付金	176,996,000	174,492,000	2,504,000	
7 款 地方消費税交付金	2,022,767,000	1,935,706,000	87,061,000	消費税の標準税率10%のうち2.2%が地方消費税（軽減税率は8%のうち1.76%）で、税率引上げ分は全額を人口で按分交付、残りはその1/2ずつを人口と従業者数の比率でそれぞれ按分交付されたもの。
1 項 地方消費税交付金	2,022,767,000	1,935,706,000	87,061,000	
1 目 地方消費税交付金	2,022,767,000	1,935,706,000	87,061,000	
1 節 地方消費税交付金	2,022,767,000	1,935,706,000	87,061,000	

令和6年度決算歳入の内容（財政課）

款 項 目 節	R6年度 決算額	R5年度 決算額	比較	備考
8 款 ゴルフ場利用税交付金	円 80,015,862	円 81,933,897	円 △ 1,918,035	府が収納したゴルフ場利用税（600円から1,200円）の7割相当額がゴルフ場所在地の市町村に交付されたもの。
1 項 ゴルフ場利用税交付金	80,015,862	81,933,897	△ 1,918,035	
1 目 ゴルフ場利用税交付金	80,015,862	81,933,897	△ 1,918,035	
1 節 ゴルフ場利用税交付金	80,015,862	81,933,897	△ 1,918,035	
9 款 環境性能割交付金	49,458,000	48,443,694	1,014,306	自動車税環境性能割収入額に95%を乗じた額のうち100分の43（40.85%）が、市道延長と面積に応じて按分交付されたもの。
1 項 環境性能割交付金	49,458,000	45,916,000	3,542,000	
1 目 環境性能割交付金	49,458,000	45,916,000	3,542,000	
1 節 環境性能割交付金	49,458,000	45,916,000	3,542,000	
2 項 自動車取得税交付金	0	2,527,694	△ 2,527,694	自動車取得税に95%を乗じた額の7割相当額（66.5%）が、市道延長と面積に応じて按分交付されたもの。 消費税率の10%引上げ（令和元年10月）に伴い廃止され、新たに環境性能割が導入。令和5年度は追徴課税分が交付されたもの。
1 目 自動車取得税交付金	0	2,527,694	△ 2,527,694	
1 節 自動車取得税交付金	0	2,527,694	△ 2,527,694	
10 款 地方特例交付金	479,418,000	109,267,000	370,151,000	個人住民税における住宅借入金等の特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等の特別税額控除見込額を基礎として算定された額が交付されたもの。
1 項 地方特例交付金	471,757,000	98,782,000	372,975,000	
1 目 地方特例交付金	471,757,000	98,782,000	372,975,000	
1 節 地方特例交付金	471,757,000	98,782,000	372,975,000	
2 項 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交付金	7,661,000	10,485,000	△ 2,824,000	令和3年度から令和8年度までの間、新型コロナウイルス感染症対策として実施された固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収を補填するため、交付されたもの。
1 目 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交付金	7,661,000	10,485,000	△ 2,824,000	
1 節 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交付金	7,661,000	10,485,000	△ 2,824,000	
11 款 地方交付税	8,464,341,000	8,024,955,000	439,386,000	普通交付税は、自治体間における財政力格差を是正するため、標準的な財政需要から標準的な財政収入を差し引いた財源不足分が交付されたもの。 特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額で捕捉されなかった特別の財政需要に 対し交付されたもの。
1 項 地方交付税	8,464,341,000	8,024,955,000	439,386,000	
1 目 地方交付税	8,464,341,000	8,024,955,000	439,386,000	
1 節 地方交付税	8,464,341,000	8,024,955,000	439,386,000	
1 普通交付税	7,535,756,000	7,113,855,000	421,901,000	
2 特別交付税	928,585,000	911,100,000	17,485,000	
17 款 財産収入	2,947,112	704,216	2,242,896	財政調整基金、公益施設整備基金、減債基金の運用益。
1 項 財産運用収入	2,947,112	704,216	2,242,896	
2 目 利子及び配当金	2,947,112	704,216	2,242,896	
1 節 利子及び配当金	2,947,112	704,216	2,242,896	
19 款 繰入金	58,202,058	10,678,836	47,523,222	減債基金及び河川整備基金を、市債の償還に充てるために繰り入れた。
2 項 基金繰入金	58,202,058	10,678,836	47,523,222	
3 目 減債基金繰入金	48,202,058	678,836	47,523,222	
1 節 減債基金繰入金	48,202,058	678,836	47,523,222	
9 目 河川整備基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	
1 節 河川整備基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	

令和6年度決算歳入の内容（財政課）

款 項 目 節	R6年度 決算額	R5年度 決算額	比較	備考
	円	円	円	
20 款 繰越金	1,344,583,015	1,392,439,265	△ 47,856,250	前年度繰越金
1 項 繰越金	1,344,583,015	1,392,439,265	△ 47,856,250	
1 目 繰越金	1,344,583,015	1,392,439,265	△ 47,856,250	
1 節 前年度繰越金	1,344,583,015	1,392,439,265	△ 47,856,250	
1 前年度繰越金	1,290,285,015	1,247,621,265	42,663,750	
10 繰越事業分前年度繰越金	54,298,000	144,818,000	△ 90,520,000	
21 款 諸収入	13,579,917	12,079,026	1,500,891	歳計現金の利息
2 項 市預金利子	2,017,666	38,767	1,978,899	
1 目 市預金利子	2,017,666	38,767	1,978,899	
1 節 預金利子	2,017,666	38,767	1,978,899	
6 項 雑入	11,562,251	12,040,259	△ 478,008	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金が、 京都府市町村振興協会を通じて、均等割と 人口割に基づき交付されたもの。
5 目 総務費雑入	11,562,251	12,040,259	△ 478,008	
1 節 雑入（総務）	11,562,251	12,040,259	△ 478,008	
12 京都府市町村振興協会市町村等交付金	11,562,251	12,040,259	△ 478,008	
22 款 市債	78,880,000	166,517,000	△ 87,637,000	臨時財政対策債は、国が基準財政需要額 を基本に団体ごとの発行可能額を算定。な お、臨時財政対策債の元利償還金は、全額 普通交付税で措置されるため、実質的な交 付税措置である。
1 項 市債	78,880,000	166,517,000	△ 87,637,000	
11 目 臨時財政対策債	78,880,000	166,517,000	△ 87,637,000	
1 節 臨時財政対策債	78,880,000	166,517,000	△ 87,637,000	

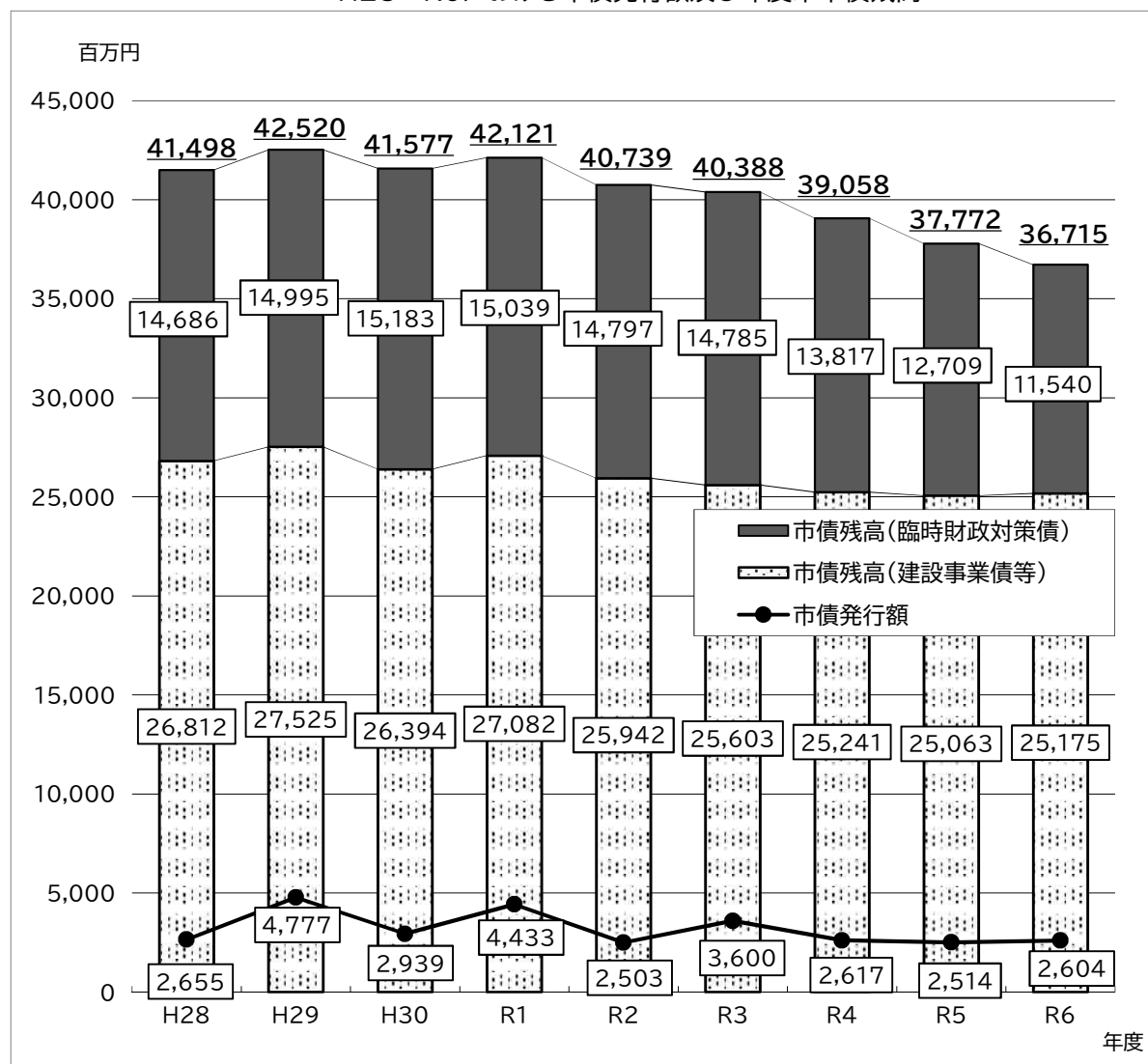
○引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入	
引き上げ分の地方消費税交付金相当分	1,179,766
歳出	
医療	2,375,966
介護	1,067,545
子育て	877,116
その他	403,736
合計	4,724,363

（単位：千円）

市債の発行と残高の推移(一般会計)

H28～R6における市債発行額及び年度末市債残高



【市債残高】

(単位:百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	14,686	14,995	15,183	15,039	14,797	14,785	13,817	12,709	11,540
建設事業債等	26,812	27,525	26,394	27,082	25,942	25,603	25,241	25,063	25,175
合 計	41,498	42,520	41,577	42,121	40,739	40,388	39,058	37,772	36,715

【市債発行額】

(単位:百万円)

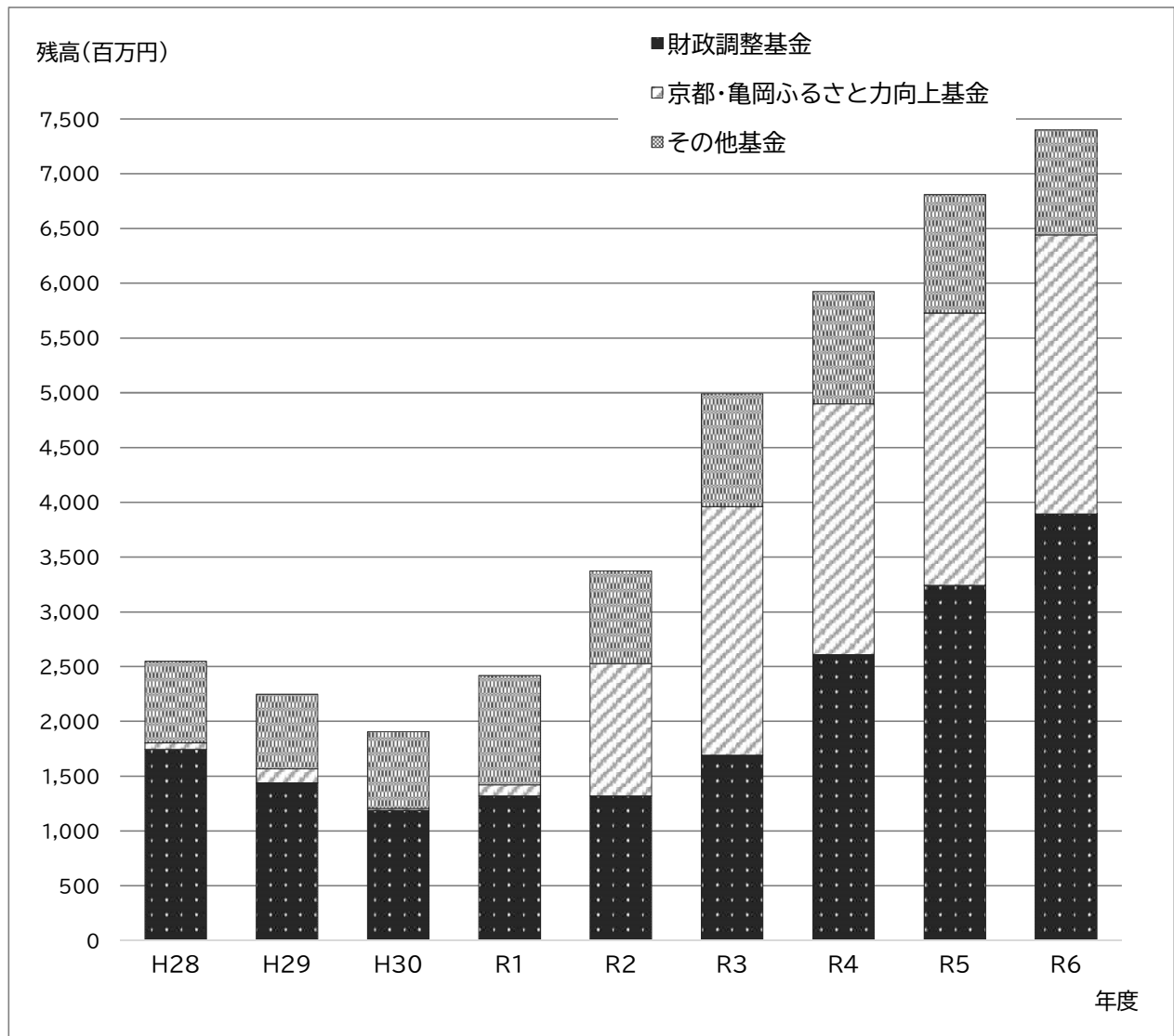
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	1,217	1,247	1,220	973	958	1,270	357	167	79
建設事業債等	1,438	3,530	1,719	3,460	1,545	2,330	2,260	2,347	2,525
合 計	2,655	4,777	2,939	4,433	2,503	3,600	2,617	2,514	2,604

【元金償還額】

(単位:百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	842	938	1,032	1,117	1,200	1,282	1,325	1,275	1,248
建設事業債等	2,896	2,817	2,850	2,772	2,685	2,669	2,622	2,525	2,413
合 計	3,738	3,755	3,882	3,889	3,885	3,951	3,947	3,800	3,661

基金残高の推移



(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	1,746	1,437	1,188	1,319	1,319	1,690	2,610	3,241	3,894
京都・亀岡ふるさと力向上基金	59	131	19	102	1,209	2,270	2,290	2,487	2,546
その他基金	744	680	700	997	845	1,032	1,024	1,080	960
積立基金計	2,549	2,248	1,907	2,418	3,373	4,992	5,924	6,808	7,400

※普通会計ベース

令和6年度末基金の状況

(単位：円)

基 金 名			令和5年度 末 残 高 ①	令和5年度 決算剰余金積立 ②	令和6年度			
					積立額 ③	取崩額 ④	年度末残高 ①+②+③-④	
一般 會計	財 政 調 整		3,241,045,630		652,571,248		3,893,616,878	
	減 債		442,697,281		124,801,694	48,202,058	519,296,917	
	特 定 目 的 基 金	公 益 施 設 整 備		21,530,391		26,170	16,795,685	4,760,876
		生涯学習振興		320,683,595		290,000	169,278,575	151,695,020
		地 域 福 祉		1,896,447				1,896,447
		都市美化活動事業		9,391,774			547,000	8,844,774
		社会福祉事業		34,270,098		1,084,708	321,200	35,033,606
		都市公園等管理		29,374,332		7,237,000	2,415,000	34,196,332
		緑 化		952,330				952,330
		教 育 振 興		2,500,000				2,500,000
		育 英		1,109,445		921		1,110,366
		中山間地域活性化推進等		10,893,807		9,023		10,902,830
		環 境		5,582,529			5,579,000	3,529
		河 川 整 備		144,804,132		121,804	10,000,000	134,925,936
		京都・亀岡ふるさと力向上		2,487,281,653		4,398,734,292	4,339,557,904	2,546,458,041
		豊かな森を育てる		53,563,294		41,698,174	41,230,910	54,030,558
	小 計		3,123,833,827	0	4,449,202,092	4,585,725,274	2,987,310,645	
	定額運用基金	土 地 開 発		760,000,000				760,000,000
		医療費等支払資金貸付		6,000,000				6,000,000
		小 計		766,000,000	0	0	0	766,000,000
計			7,573,576,738	0	5,226,575,034	4,633,927,332	8,166,224,440	
特別 會計	財 産 区 等	曾我部山林	408,516		265		408,781	
		財産区	774,627,933	5,000,000	26,683,311	22,130,000	784,181,244	
	国民健康保険財政調整		555,339,536			230,000,000	325,339,536	
	介護保険介護給付費準備		611,344,387				611,344,387	
	計		1,941,720,372	5,000,000	26,683,576	252,130,000	1,721,273,948	
合 計			9,515,297,110	5,000,000	5,253,258,610	4,886,057,332	9,887,498,388	

普通会計の財政状況

普通会計に属する会計・・・

一般会計、休日診療事業特別会計、土地取得事業特別会計、曾我部山林事業特別会計

(1) 決算収支の状況

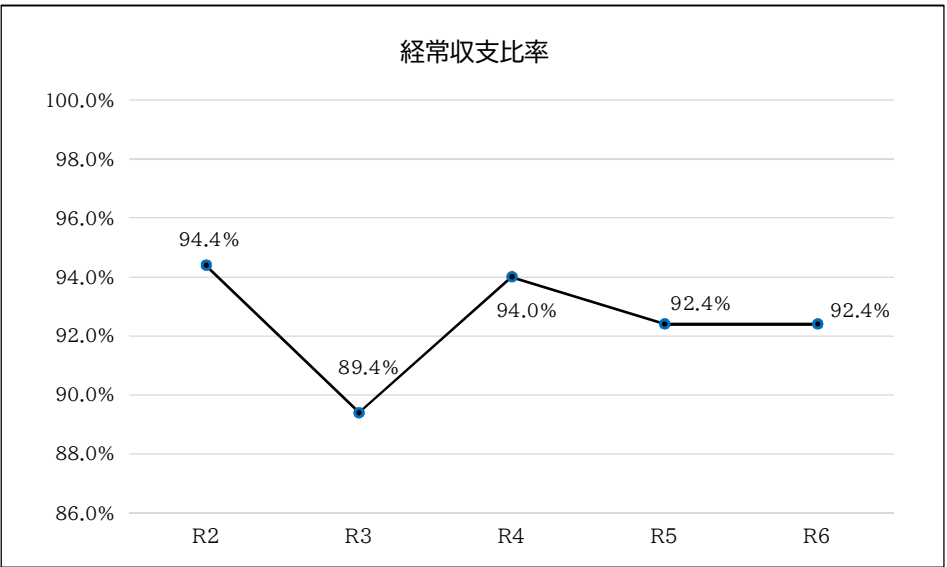
(単位:千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成27年度	35,206,926	34,752,918	454,008	410,458	28,213	△ 56,863
平成28年度	32,686,634	32,223,079	463,555	436,020	25,562	△ 130,331
平成29年度	35,909,079	35,484,331	424,748	386,873	△ 49,147	△ 357,553
平成30年度	33,470,588	32,823,164	647,424	558,628	171,755	△ 77,298
令和元年度	36,831,701	36,075,363	756,338	665,461	107,178	237,909
令和2年度	47,324,802	46,528,736	796,066	745,791	80,330	80,916
令和3年度	45,118,425	43,247,703	1,870,722	1,786,869	1,041,077	1,411,631
令和4年度	45,719,882	44,320,264	1,399,618	1,254,800	△ 532,069	388,455
令和5年度	46,572,092	45,213,761	1,358,331	1,304,033	49,233	679,814
令和6年度	47,869,449	46,745,770	1,123,679	1,071,348	△ 232,685	419,886

- ・形式収支 = 歳入－歳出
- ・実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源
- ・単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支
- ・実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

(2) 経常収支比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	94.4%	89.4%	94.0%	92.4%	92.4%



令和6年度京都・亀岡ふるさと力向上寄附金等 充当事業一覧

(ふるさと力向上基金 対象事業分)

(単位：円)

基金名	担当課	款	充当事業名	充当額	事業概要
ふるさと力向上	秘書課	総務費	総務事務経費	935,000	カリヨンベル改修事業
			国際交流経費	8,987,531	姉妹都市との国際交流プロジェクト、台湾訪問関連経費、宜蘭県視察受入経費
			平和推進事業経費	536,217	「世界連邦・非核平和都市宣言」関連事業
	広報プロモーション課	総務費	広報経費	43,397,845	デジタルマーケティング推進事業、LINEを活用した市政情報発信システム開発経費、オンラインTV制作事業、市制70周年記念市勢要覧制作経費、JR交通広告、メディアプロモーション事業経費
	人事課	総務費	人事管理経費	2,523,980	地域ビジネス大学院参加経費
	ふるさと納税課	総務費	ふるさと力向上経費	2,173,177,153	ふるさと力向上経費
	企画調整課	総務費	企画推進経費	9,510,699	ももクロ春の一大事2024に係る経費、市制70周年記念事業、万博関連経費
			移住・定住促進経費	2,393,490	移住・定住に係る各種事業（地方創生推進交付金活用事業等）
			移住促進施設事業経費	1,557,523	移住促進施設の整備、運用経費
			SDGs推進経費	2,613,890	SDGs推進経費
	人権啓発課	総務費	男女共同参画推進経費	628,671	生理の貧困対策事業
	市民力推進課	総務費	まちづくり推進経費	3,469,219	まちづくり推進経費事業
			交流会館運営経費	3,877,279	交流会館運営経費（クライミングウォール経費分）
		教育費	ガレリアかめおか運営経費	221,349,303	生涯学習拠点施設管理経費（指定管理料委託料）
	文化芸術課	総務費	文化振興経費	9,241,050	文化芸術補助事業（かめおか霧の芸術祭）、ジャズフェスティバル補助事業、映画上映会・寄附関係経費
		教育費	文化財保護経費（単独）	2,517,000	亀岡祭山鉦行事保存継承事業、ふるさとかめおかの歴史文化遺産を守る支援補助事業
			デジタル文化資料館運営経費	6,514,871	デジタル文化資料館運営経費
			博物館整備事業経費	3,410,000	博物館基本計画策定事業
	生涯スポーツ課	教育費	生涯スポーツ振興経費	9,719,450	バルーンフェスティバル補助事業、ハーフマラソン振興事業補助事業、子どもスポーツ検診補助事業、サンガ応援プロジェクト関連事業
			体育団体活動助成経費	1,200,000	スポーツ協会運営活動補助事業
	自治防災課	総務費	セーフコミュニティ推進事業経費	2,381,614	セーフコミュニティ推進事業
			自治会館経費	7,939,999	地域のコミュニティ活動、生涯学習活動等の拠点を整備
			コミュニティ推進経費	1,685,000	自治活動に関する経費
			防犯等対策経費	57,733	防犯カメラ増設等
			交通安全対策経費	3,700,881	交通安全対策経費
		消費費	自主防災会経費	1,409,671	自主防災会経費
			災害対策経費	18,754,887	災害対策経費
	環境政策課	総務費	地球環境子ども村推進経費	3,218,573	地球環境子ども村推進経費
			環境保全対策経費	12,720,976	環境保全対策事業

基金名	担当課	款	充当事業名	充当額	事業概要
ふるさと力向上	環境政策課	総務費	環境にやさしいまちづくり推進経費	525,016	「かめおか脱炭素宣言」関連事業
			アユモドキが棲み続ける環境保全事業経費	757,119	市の魚であるアユモドキが棲み続ける環境保全事業
			川と海つながり共創事業経費	450,000	保津川やその支流でのイベント開催経費
			環境先進都市推進事業経費	13,284,284	「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」関連事業、環境拠点施設整備に係る経費
			継続費通次繰越分環境先進都市推進事業経費	90,919,760	環境拠点施設整備に係る経費
		衛生費	動物管理指導経費	2,040,988	ローカルプレス（犬と暮らしやすいまち亀岡）発行業務委託経費、イエローチョーク関連経費、飼い猫等避妊・去勢手術補助金
			環境衛生事務経費	126,300	ハチの巣等駆除のための防護服貸出事業
	資源循環推進課	衛生費	ごみ減量・資源化等推進事業経費	95,616,916	ごみの発生抑制、分別収集の徹底・適正処理による減量化、有効資源化
	税務課	総務費	市税賦課事務経費	990,000	申告支援システム電子申告連携に係る業務委託経費
	地域福祉課	民生費	社会的孤立防止対策事業経費	246,400	ひきこもり状態にある人のための就労支援経費
	障がい福祉課	民生費	福祉都市推進経費	3,852,000	盲導犬が育つまち応援事業
			敬老事業経費	19,632,878	敬老事業補助経費
	高齢福祉課	民生費	地域介護基盤整備促進事業経費	3,050,000	ケアプランデータ連携システム補助事業、外国人材雇用支援事業経費
			予防接種経費	939,000	おたふくかぜワクチン接種事業経費
	子育て支援課	民生費	こども医療費経費	91,243,652	こども医療費単費拡充分（全世帯）
			子ども・子育て支援経費	9,322,424	木育ひろば事業、ガレリアあそびの森管理事業、陣痛タクシー利用事業
			簡易児童遊園整備事業費	438,007	簡易児童遊園整備経費
	こども家庭課	総務費	青少年対策経費	1,324,000	青少年健全育成地域住民活動補助経費
		衛生費	母子保健事業経費	45,766,230	妊婦健診経費
	保育課	民生費	保育所運営事務経費	6,785,063	おむつ無償化事業
			公立保育所等管理運営経費	20,229,750	第2子以降無償化事業
			施設運営補助経費	83,150,960	民間保育園・こども園9園への運営費補助、おむつ無償化事業、奨学金返還支援事業
			障がい児保育経費	41,420,000	障がい児特別保育事業費補助経費
			子どものための教育・保育給付経費	85,543,750	第2子以降無償化事業
			子育てのための施設等利用給付経費	15,629,449	第2子以降無償化事業
			公立保育所等施設運営経費	869,220	おむつ無償化事業
			保津保育所移転整備事業経費	82,275,791	保津保育所移転整備事業
			公立保育所等施設運営経費	160,000	盲導犬ふれあい事業
		教育費	幼稚園管理運営経費（子ども子育て支援経費）	439,428	盲導犬ふれあい事業、おむつ無償化事業
	商工観光課	商工費	商工業振興対策経費	81,131,080	企業立地雇用促進奨励事業、産学官連携事業補助金、かめおか共創支援プロジェクト
			観光推進経費	7,114,040	Jリーグサポーター等市内消費促進事業費補助金、京都亀岡フィルムコミッション事業補助金、ゆあみのさと関係経費、インバウンド誘客プロモーション事業、保津川有償舟運協議会事業

基金名	担当課	款	充当事業名	充当額	事業概要
ふるさと力向上	農 林 振 興 課	農 林 水 産 業 費	特 産 品 等 振 興 経 費	607,807	特産品小豆奨励費補助金、丹波くり生産振興事業
			有 機 農 業 推 進 事 業 経 費	28,761,515	有機農業推進事業経費
			食 農 ブ ラ ン ド 事 業 経 費	2,716,840	地域経済循環創造事業、プラントベース事業
			農 業 担 い 手 づ く り 育 成 事 業 経 費	2,491,000	農機具シェアリングサービス構築事業補助金
			地 域 営 農 担 い 手 条 件 整 備 事 業 経 費	10,094,000	地域担い手応援事業補助金
			畜 産 振 興 関 係 経 費	22,465,998	亀岡牛学校給食提供事業、畜産関係環境整備経費
	都 市 計 画 課	土 木 費	景 観 形 成 事 業 経 費	596,678	城下町景観まちづくり事業（シンポジウム開催等）に係る経費
	都 市 整 備 課	土 木 費	公 園 緑 地 管 理 経 費	149,180,767	公園緑地管理事業に係る経費
			公 園 緑 地 整 備 事 業 費	31,824,000	全国都市緑化フェア会場整備に係る経費
			公園緑地整備事業費(単独)	2,432,420	自治会等の行う公園整備事業に要する経費を助成
			緑 花 推 進 経 費	45,104,396	都市緑花推進事業
			明 許 緑 越 分 公 園 緑 地 整 備 事 業 費	24,865,500	全国都市緑化フェア会場整備に係る経費
	桂 川 ・ 道 路 交 通 課	総 務 費	バ ス 交 通 関 連 経 費	111,501,275	バス交通関連経費
		土 木 費	土 木 管 理 事 務 経 費	98,672,963	西日本旅客鉄道株式購入経費
			桂川高水敷土地利用経費	682,000	保津川かわまちづくり計画推進に係る経費
	土 木 管 理 課	総 務 費	交 通 安 全 施 設 整 備 経 費	7,937,670	公衆街路灯助成金
		土 木 費	道 路 新 設 改 良 事 業 費	7,190,000	認定外・準市道道路整備及び交通安全施設整備事業補助金
	建 築 住 宅 課	総 務 費	移 住 ・ 定 住 促 進 経 費	11,338,340	移住・定住促進事業
	全 国 都 市 緑 化 フ ェ ア 推 進 課	土 木 費	緑 花 推 進 経 費	12,461,505	全国都市緑化フェアin京都丹波推進協議会負担金
	財 産 管 理 課	総 務 費	公 用 車 経 費	975,438	公用車（EV）導入経費
	教 育 総 務 課	教 育 費	学 校 施 設 管 理 経 費 (小 ・ 中)	792,000	ウォーターサーバー経費
			学校安全管理経費（小）	2,613,600	学校安全対策協力員配置等安全対策事業
			京都亀岡学校応援事業経費 (小 ・ 中)	397,300	学校応援事業
			学 校 建 設 事 業 費 (小 ・ 中)	2,508,860	育親学園整備経費
	学 校 教 育 課	教 育 費	事 務 局 事 務 経 費	23,403,614	学校図書館環境整備経費、学校給食実施に係る経費
			就 学 奨 励 経 費	3,237,300	高校生まなび応援支援金事業
			不 登 校 対 策 経 費	2,546,500	まなびの機会確保補助経費
			い じ め 防 止 対 策 経 費	24,125	スクールロイヤー事業経費
			健康管理経費（小・中）	188,100	小中学校生理の貧困対策事業
			教 育 研 究 会 等 経 費 (小 ・ 中)	14,473,656	修学旅行平和学習事業、確かな学力育成補助経費、国立青少年交響楽団公演参加に係る経費、魅力と特色ある学校づくり推進事業、英語検定チャレンジ事業（中学校2・3年生）
			専 科 指 導 推 進 事 業 経 費	7,801,237	小学校専科講師に係る経費（音楽）
			学 び を 支 え る 教 育 推 進 事 業 経 費 (小)	4,526,686	学びの応援サポーター配置に係る経費

基金名	担当課	款	充当事業名	充当額	事業概要
ふるさと力向上	学 校 教 育 課	教 育 費	ふるさと学習推進経費 (小・中)	8,901,632	エコラフティング事業・保津川下り体験乗船事業
	社 会 教 育 課	教 育 費	二 十 歳 式 典 経 費	2,928,749	二十歳式典に関する経費
			かめおか児童クラブ運営経費	145,275,621	かめおか児童クラブ運営事業（2人目以降無料）
	学 校 給 食 センター	教 育 費	給食センター管理経費	20,693,351	給食原材料費等の高騰に伴う給食費差額補助経費、有機米給食事業
	図 書 館	教 育 費	図 書 館 管 理 運 営 経 費	4,997,200	子ども図書館リニューアル事業
			一 般 図 書 館 経 費	999,770	「開かれたアトリエ」配本事業
			子 ども 読 書 推 進 事 業 経 費	5,881,349	子ども読書推進事業・児童用図書購入に係る経費
	みらい教育リサーチセンター	教 育 費	みらい教育リサーチセンター事業経費	870,408	人型ロボット活用事業
			情 報 教 育 推 進 経 費 (小・中)	149,893,724	ICT教育の推進に係る経費 (新入学児童・生徒用タブレット整備事業等)
小計				4,339,557,904	・・・①

(その他特定目的基金 対象事業分)

(単位:円)

基金名	担当課	款	充当事業名	充当額	事業概要
生涯 学習 振興	市民力推進課	教育費	生涯学習推進経費 (生涯学習まちづくり経費)	166,937,100	生涯学習まちづくり経費 (梅岩を顕彰する事業)
環境	環境政策課	総務費	環境にやさしいまちづくり 推進経費	1,383,786	環境基金繰入金 5,578,529円の一部
小計				168,320,886	…②
合計(①+②)=				4,507,878,790	

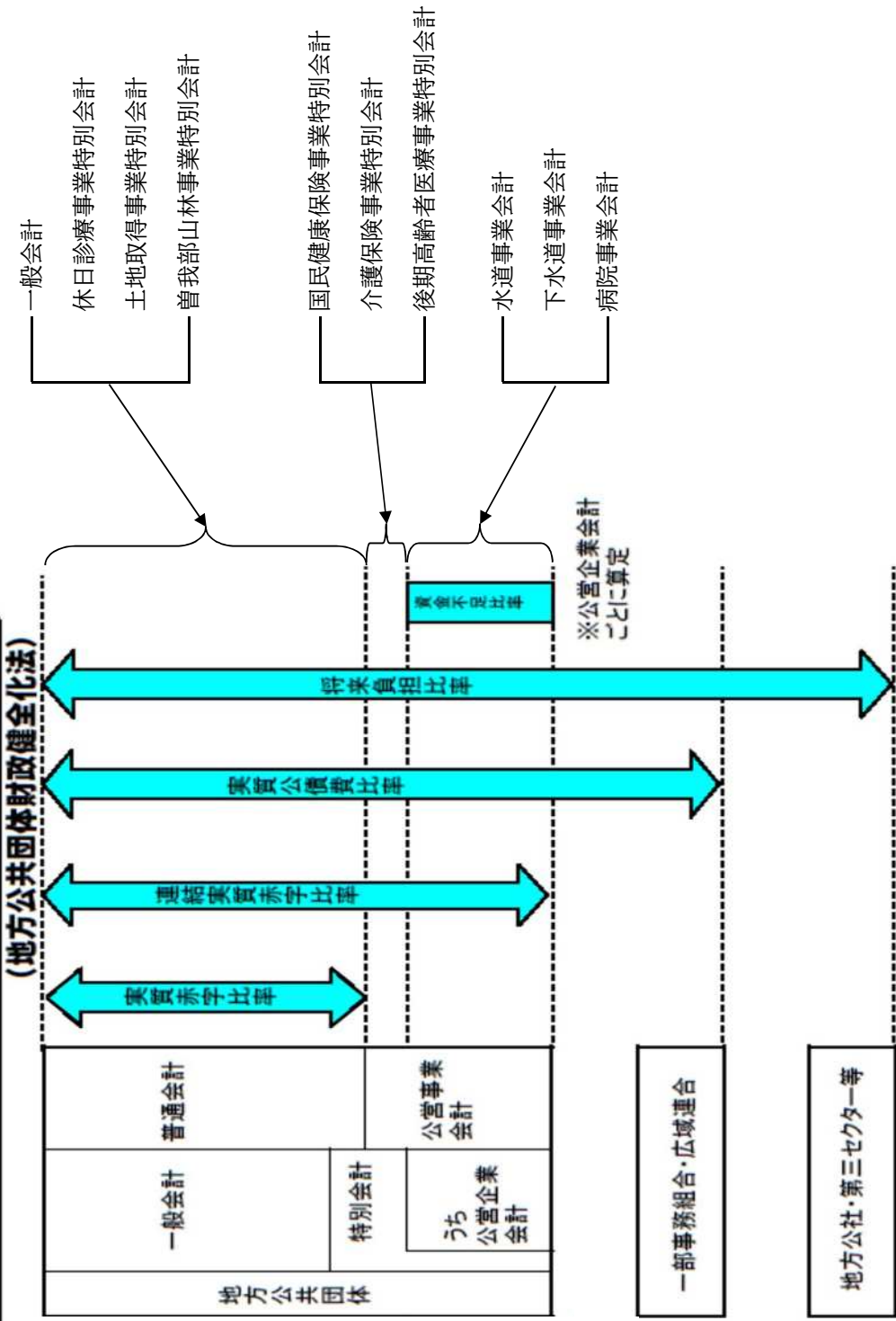
健全化判断比率等に係る

総務文教決算分科会 資料

令和7年9月

政策企画部

健全化判断比率等の対象について



健全化判断比率等の算定方法

(単位：千円)

1 実質赤字比率

①	対象範囲	一般会計等＝一般会計＋一部特別会計(休日診療事業特別会計、土地取得事業特別会計、曾我部山林事業特別会計)
②	概 要	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
③	算 式	$= \frac{\text{実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$
④	積 算	$= \frac{-1,071,348 + (0 + 0)}{20,513,928}$
⑤	数 値	— (※ -5.22 %)

2 連結実質赤字比率

①	対象範囲	全会計＝一般会計等＋その他特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)＋企業会計(水道・下水道・病院)
②	概 要	全会計を対象とした実質赤字(資金不足額)の標準財政規模に対する比率
③	算 式	$= \frac{\text{連結実質赤字額} = (\text{一般・特別会計の実質赤字} + \text{企業会計の資金不足額}) - (\text{一般・特別会計の実質黒字} + \text{企業会計の資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$
④	積 算	$= \frac{(0 + 0) - (1,193,177 + 3,087,001)}{20,513,928}$
⑤	数 値	— (※ -20.86 %)

3 実質公債費比率

①	対象範囲	連結実質赤字比率の範囲＋一部事務組合(中部広域消防組合、南丹病院組合、住宅新築資金等貸付事業管理組合、後期高齢者医療広域連合、自治会館管理組合、京都地方税機構)
②	概 要	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3ヵ年平均)
③	算 式	$= \frac{(\text{地方債の元利償還金} \cdot \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
④	積 算	$R_4 = \frac{(4,114,428 + 1,292,433) - (270,517 + 2,868,488)}{19,645,837 - 2,868,488} = 13.5\%$
		$R_5 = \frac{(3,961,051 + 1,283,217) - (265,126 + 2,708,183)}{19,860,045 - 2,708,183} = 13.2\%$
		$R_6 = \frac{(3,825,686 + 1,272,275) - (324,560 + 2,758,593)}{20,513,928 - 2,758,593} = 11.3\%$
⑤	数 値	3ヵ年平均＝(13.5%+13.2%+11.3%)÷ 3 ÷ 12.7%

4 将来負担比率

①	対象範囲	実質公債費比率の範囲＋地方独立行政法人・地方三公社（土地開発公社）・第三セクター等
②	概 要	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
③	算 式	$= \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
④	積 算	$= \frac{51,139,813 - (8,420,354 + 2,330,465 + 29,600,289)}{20,513,928 - 2,758,593}$
⑤	数 値	60.7%

※将来負担額の内訳

*一般会計等における地方債現在高	36,715,187 千円
*債務負担行為に基づく支出予定額	132,245 千円
*公営企業債等繰入見込額	10,554,529 千円
*組合等負担等見込額	188,358 千円
*退職手当負担見込額	3,549,494 千円

5 資金不足比率

①	対象範囲	各公営企業
②	概 要	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
③	算 式 (法適用企業)	$= \frac{\text{資金の不足額}(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の地方債残高} - \text{流動資産} - \text{解消可能資金不足額})}{\text{事業の規模}(\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額})}$
④	水道事業 積算	$= \frac{528,345 + 0 - 2,850,863 - 0}{1,255,770} = \text{—} \quad (\text{※ } -184.9\%)$
	下水道事業 積算	$= \frac{858,737 + 292,681 - 2,267,255 - 0}{1,628,276} = \text{—} \quad (\text{※ } -68.5\%)$
	病院事業 積算	$= \frac{971,148 + 0 - 619,794 - 0}{2,866,607} = 12.2\%$

(参考)

令和6年度決算 14市 財政健全化法に基づく「健全化判断比率」の概要（速報値）

(○の数字は順位) (単位：%)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
亀岡市	—	—	—	—	⑩ 12.7	⑫ 13.2	⑨ 60.7	⑨ 65.3
福知山市	—	—	—	—	⑧ 10.0	⑥ 9.8	⑦ 28.3	⑦ 28.2
舞鶴市	—	—	—	—	⑪ 13.0	⑫ 13.2	⑩ 70.0	⑩ 70.3
綾部市	—	—	—	—	⑥ 9.9	⑧ 10.3	⑪ 87.9	⑪ 95.7
宇治市	—	—	—	—	① -1.2	① -1.0	① —	① —
宮津市	—	—	—	—	⑭ 13.8	⑭ 14.3	⑫ 110.9	⑭ 128.5
城陽市	—	—	—	—	⑨ 12.2	⑨ 10.8	⑬ 113.9	⑬ 116.7
向日市	—	—	—	—	② 1.9	③ 2.1	① —	① —
長岡京市	—	—	—	—	④ 2.7	④ 2.6	⑥ 24.9	⑤ 17.4
八幡市	—	—	—	—	⑤ 3.4	⑤ 3.4	⑤ 22.3	⑥ 22.9
京田辺市	—	—	—	—	③ 2.3	② 1.7	① —	① —
京丹後市	—	—	—	—	⑫ 13.1	⑪ 13.0	⑭ 126.1	⑫ 113.4
南丹市	—	—	—	—	⑬ 13.2	⑩ 12.7	⑧ 46.8	⑧ 54.7
木津川市	—	—	—	—	⑥ 9.9	⑥ 9.8	① —	① —

早期健全化基準 (黄色信号基準)	11.49～14.08%	16.49～19.08%	25.0%	350.0% (政令市400.0%)
財政再生基準 (赤信号基準)	20.00%	30.00%	35.0%	